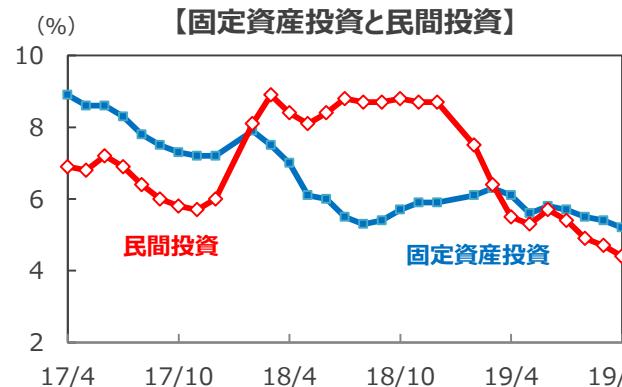


今日のトピック 一段と減速した中国経済（2019年11月）
米中協議の部分合意の実現と更なる進展に注目
ポイント1 固定資産投資は過去最低
民間投資の伸びが更に鈍化

- 中国国家統計局は14日、主要経済指標を発表しました。1～10月の固定資産投資は前年同期比+5.2%と、1～9月（同+5.4%）から減速し、統計を遡れる1996年以降で過去最低となりました。
- 固定資産投資の内訳をみると、約6割を占める民間投資が同+4.4%と、1～9月（同+4.7%）から更に鈍化しました。米中貿易摩擦の影響で引き続き民間企業の投資が抑制されています。インフラ投資も同+4.2%と、1～9月（同+4.5%）から鈍化しました。

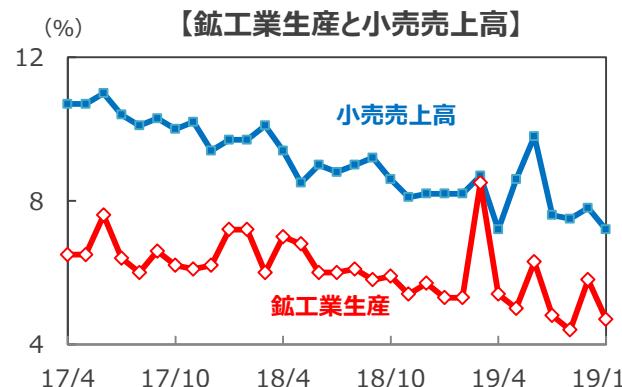


(注) データは2017年4月～2019年10月、年初来累計の前年同期比。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ポイント2 鉱工業生産が大幅鈍化
小売売上高も鈍化

- 10月の鉱工業生産は前年同月比+4.7%と、市場予想を下回り、9月（同+5.8%）から伸び率が大幅に縮小しました。自動車の生産が引き続き振るいませんでした。
- 10月の小売売上高も前年同月比+7.2%と、市場予想を下回り、9月（同+7.8%）から鈍化しました。11月のインターネット販売の大規模セール前に買い控えが起こった可能性があります。



(注) データは2017年4月～2019年10月、前年同月比。
1、2月のデータは1～2月の年初来累計の前年同期比。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後の展開 部分合意の実現と米中協議の更なる進展に注目

- 景気が一段と減速するなか、中国政府は景気対策を継続し、景気失速を回避させるとみられます。ただし、財政バラマキ抑制方針の下で、インフラ投資の拡大ペースは控えめとし、最優遇貸出金利（LPR）の採用によって貸出金利を引き下げ、金融緩和への依存度を高めるとみられます。
- 米中両政府は10月に行われた閣僚級貿易協議で、中国が農産品の購入再開で譲歩する代わりに、米国が追加関税を見直す暫定的な「部分合意」に達していますが、その実現と更なる合意に向けた米中協議の進展があるかが注目されます。

**ここも
チェック!** 2019年11月11日 運用者の視点：中国と『スマホ決済』
2019年11月 6日 中国の『4中全会』、香港への対応強化

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。